## **TERP22 ASNITE試験事業者認定の取得と維持のための手引き：様式集**

用紙の大きさ設定は自由で構いません。

ただし閲覧上の問題がある場合、設定の変更をお願いすることがあります。

電子ファイルでの提出が困難な場合、用紙の大きさは、日本産業規格に定めるＡ列４番としてください。

ただし、様式１－６、１－７及び１－８については、Ａ列３番でも結構です。

注意：様式１から様式１－１２までは、認定申請時に必要な様式です。

|  |  |
| --- | --- |
| （試験事業者 様式１） | 認定（再認定）申請書 |
| （試験事業者 様式１－２） | 認定（再認定）申請書別紙 |
| （試験事業者 様式１－３） | 試験の業務の実績（過去１年間の実績） |
| （試験事業者 様式１－４） | 試験所の組織的位置付けを含む全体の組織図 |
| （試験事業者 様式１－５） | 試験に用いる器具、機械、装置類の一覧 |
| （試験事業者 様式１－６） | 試験所の配置図 |
| （試験事業者 様式１－７） | 試験室等の機器の配置図 |
| （試験事業者 様式１－８） | 試験所の組織図 |
| （試験事業者 様式１－９） | 主要職員名簿 |
| （試験事業者 様式１－１０） | マネジメントシステム文書一覧 |
| （試験事業者 様式１－１１） | 試験方法ごとの試験従事者の氏名及び経験 |
| （試験事業者 様式１－１２） | 認定申請に関する連絡先担当者等 |
| （試験事業者 様式２） | 認定申請書等変更届 |
| （試験事業者 様式３） | 認定維持（又は臨時）審査申請書 |
| （試験事業者 様式４） | 事業廃止届 |
| （試験事業者 様式５） | 試験事業に係る報告事項 |
| （試験事業者 様式６） | 委任状 |
| （試験事業者 様式７） | 廃番 |
| （試験事業者 様式８） | 廃番 |
| （試験事業者 様式９） | 廃番 |

## （試験事業者 様式１）　認定（再認定）申請書

認定（再認定）申請書

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　殿

住所

申請者の氏名又は名称及び

法人にあっては代表者の氏名

試験事業者に対する製品評価技術基盤機構認定制度の認定（再認定）を受けたいので、別紙書類を添えて申請します。

記

１． 認定（再認定）を受けようとする試験方法の区分

別紙のとおり

２．認定（再認定）を受けようとする事業所（試験所）の名称、所在地（郵便番号）、電話番号、認定識別及び認定の有効期限

　（1）認定（再認定）を受けようとする試験所

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 名称 |  |
| ふりがな |  |
| 所在地（郵便番号） |  |
| 電話番号 |  |
| 実施する業務 | （マネジメントシステム運用、結果の報告、試験実施等について実施する業務を記載） |
| マネジメントシステムに関する要求事項 | □選択肢A 　□選択肢Ｂ（いずれかにチェックを入れてください） |
| 認定識別 | （再認定申請の場合のみ、ご記入ください） |
| 認定の有効期限 | （再認定申請の場合のみ、ご記入ください） |

（2）関連する事業所（関連する事業所が無い場合は表を表記しないことができます）

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 名称 |  |
| ふりがな |  |
| 所在地（郵便番号） |  |
| 電話番号 |  |
| 実施する業務 | （マネジメントシステム運用、結果の報告、試験実施等について実施する業務を記載） |

３．常設試験施設がある敷地以外の場所での試験実施の有無

備考

１．「認定(再認定)を受けようとする試験方法の区分」

「別紙のとおり」と記載し、様式１－２により試験事業を実施する事業所（常設試験施設）ごとに「ASNITE試験方法区分一覧」(TERP32)に規定する認定区分を記載ください。

なお、事業所が複数あるマルチサイト事業者の場合は、事業所の別に様式１－２の表を作成ください。

２．「認定(再認定)を受けようとする事業所(主たる事業所)」

マネジメントシステムを統括する事業所を主たる事業所として記載ください。なお、主たる事業において試験業務を実施しない場合は、様式１－２に主たる事業所で行う業務の概要を記載ください。

３． 「関連する事業所」(マルチサイト)

主たる事業所以外の試験事業を行う全ての事業所を記載してください。関連する事業所が複数ある場合は、記載欄を追加してください。

なお、関連する事業所が無い場合は、「該当なし」と記載ください。

４．「常設試験施設がある敷地以外の場所での試験実施の有無」

現地試験又はレンタルラボにおいて試験を行う場合は、「現地試験」又は／及び「レンタルラボ」と記載し、その賃貸人及びレンタルラボの所在地を記載してください。

なお、そのいずれも実施しない場合は「該当なし」と記載してください。

５．区分追加を申請又は関連する事業所を追加する場合の記載事項について

区分追加申請を行う場合は、区分追加が主たる事業所又は関連する事業所のいずれで

あるか、また、関連する事業所の追加を申請する場合は、認定申請書には追加する事業

所のみを記載してください。別紙の申請区分については、いずれの事業所の申請であるか

識別を記載してください。なお、関連する事業所の認定を受けていて、区分追加する事業所

が主たる事業所のみの場合は、認定申請書 2.(2)の関連する事業所欄は不要です。

## （試験事業者 様式１－２）　認定（再認定）申請書別紙

様式１－２　認定（再認定）申請書別紙

認定（再認定）を受けようとする試験の範囲

事業所の名称1)：

　常設試験施設で行う試験2)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 試験する材料又は製品3) | 試験の種類（試験方法の区分の名称）4) | 構成要素、パラメータ又は特性5) | 試験方法6) | 特記事項7) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

現地試験

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 試験する材料又は製品 | 試験の種類（試験方法の区分の名称） | 構成要素、パラメータ又は特性 | 試験方法 | 特記事項 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

レンタルラボで行う試験

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 試験する材料又は製品 | 試験の種類（試験方法の区分の名称） | 構成要素、パラメータ又は特性 | 試験方法 | 特記事項 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

備考1)：「事業所の名称」には、認定を受けようとする試験を実施する事業所の名称を記載してください。複数の事業所で試験を実施する場合は、事業所毎に記載してください。

 2)：「常設試験施設で行う試験」、「現地試験」又は「レンタルラボで行う試験」毎の記載において、該当する試験がない場合は表を削除してください。

3)：TERP32最新版記載の「試験対象」を記載してください。

4)：TERP32最新版記載の「試験方法の区分の名称」を記載してください。

5)：試験する構成要素、パラメータ又は特性を記載してください。

6)：TERP32最新版記載の「試験方法」を記載してください。

7)：試験に用いる技法、方法及び／又は機器について、補足が必要な場合、記載してください。

## （試験事業者 様式１－３）　試験の業務の実績（過去１年間の実績）

試験の事業の概要及び業務の実績

試験の業務の実績（過去１年間の実績）

（　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 試験方法の規格番号・試験方法名 | 件数 | 試験方法の規格番号・試験方法名 | 件数 |
|  |  |  |  |

## （試験事業者 様式１－４）　試験所の組織的位置付けを含む全体の組織図

試験の事業以外の事業を行っている場合は、当該事業の種類及び概要並びに全体の組織に関する事項

試験所の組織的位置けを含む全体の組織図

|  |
| --- |
| 組織図 |

## （試験事業者 様式１－５）　試験に用いる器具、機械、装置類の一覧

試験の事業に用いる器具、機械又は装置の数、性能、所在の場所及びその所有又は借入の別

　区分の名称：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 製造者名 | 型式 | 製造番号 | 数量 | 性　　能 | 所在の場所 | 所有 | 図中 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

【作成注意】

１．「認定を受けようとする試験方法の区分」又は「認定区分」毎に表を作成してください。

２．現地試験又はレンタルラボでの試験に用いる器具、機械又は装置は、名称に（＊）印を付けてください。（例：電圧計（＊））

３．依頼者又は依頼者が指定する者が所有する器具、機械又は装置の借入やレンタルラボの器具、機械又は装置のため「製造番号」の特定ができない場合は、「依頼者設備/依頼者が指定する者の設備/レンタルラボ設備（該当を選択）」と記載してください。

## （試験事業者 様式１－６）　試験所の配置図

試験の事業を行う施設の概要

(1) 試験所の配置図

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の名称 |  |
|  |

【作成注意】

１．「事業所の名称」には、認定を受けようとする試験を実施する事業所の名称を記載してください。複数の事業所で試験を実施する場合は、事業所毎に記載してください。

２．現地試験又はレンタルラボでの試験を行う場合は、「現地試験/レンタルラボでの試験のため該当せず。（該当を選択）」と記載してください。ただし、レンタルラボでの試験で利用する施設が限定されている場合は、「試験所の配置図」を記載してください。また、レンタルラボである旨、賃貸人、所在地も記載してください。

## （試験事業者 様式１－７）　試験室等の機器の配置図

試験の事業を行う施設の概要

(2) 試験室等の機器の配置図

|  |  |
| --- | --- |
| 区分の名称 |  |
| 試　験　室　名 |  |
|  |

【作成注意】

現地試験又はレンタルラボでの試験を行う場合は、試験方法の区分又は認定区分の名称、現地施設に対する要求仕様を記載してください。（例：○○試験　現地施設に対する要求仕様：温度20 ℃±2 ℃、相対湿度：70 ％以下で管理された施設であること。）

ただし、レンタルラボでの試験で利用する施設が限定されている場合、可能な範囲で「試験室等の機器の配置図」を記載してください。

## （試験事業者 様式１－８）　試験所の組織図

試験の事業を行う組織に関する事項

(1) 試験所の組織図

|  |
| --- |
| 組織図 |

## （試験事業者 様式１－９）　主要職員名簿

試験の事業を行う組織に関する事項

(2) 主要職員名簿

|  |
| --- |
| ラボラトリマネジメント |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 技術管理要員 |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 技術管理要員の代理 |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 品質管理要員 |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 品質管理要員の代理 |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 署名又は記名押印する者 |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |
| 署名又は記名押印する者の代理 |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 関連する経験 |  |

## （試験事業者 様式１－１０）　マネジメントシステム文書一覧

試験の事業の実施の方法に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 文書番号 | 文　　　書　　　名 | 制定日又は最新更新日 |
|  |  |  |

## （試験事業者 様式１－１１）　試験方法ごとの試験従事者の氏名及び経験

試験事業に従事する方（補助者を除く）の氏名及び試験事業に従事した経験について記入してください。

「主任」欄には、申請に係る試験の実施について責任を有する者に○印を記入してください。

「担当試験業務」には、様式１－２に記載した試験方法の区分の名称を記入してください。

|  |
| --- |
|  |
|  | 主任 | 氏　名 | 入社年月日 | 担当試験業務 | 申請に係る試験事業の従事の実績 |  |
| ○ | □□　□□ | 2002.4.1 | A試験 | 2002～2005 | つくば試験所　試験課 |
| B試験 | 2006～2015 | 大阪試験所　試験課 |
|  | 2016～ | つくば試験所　製品試験課 |
|  |  |  |  |  |  |
| ○ | □□　□□ | 2003.4.1 | C試験 | 2003～2010 | つくば試験所　試験課 |
|  | 2010～2014 | 大阪試験所　試験課 |
|  | 2015～ | つくば試験所　製品試験課 |
|  |  |  |  |  |  |
|  | □□　□□ | 2007.4.1 | A試験 | 2007～ | つくば試験所　第2試験室 |
| C試験 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  | □□　□□ | 2011.4.1 | B試験 | 2011～2015 | 大阪試験所　試験課 |
|  | C試験 | 2016～ | つくば試験所　製品試験課 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

## （試験事業者 様式１－１２）　認定申請に関する連絡先担当者等

年　　月　　日

認定申請に関する連絡先担当者（必要な場合、認定後の連絡先担当者）及び認定された後のASNITE試験事業者一覧表等で公表を希望する認定事業所（試験所）は次のとおりです。

（１）認定申請に関する連絡先担当者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先担当者 | 部署名 |  |
| 氏　名 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |

※申請手数料の請求書（印影なし）は、原則として電子メールでお送りします。送付先が上記と異なる場合には次に記載をお願いします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 請求書送付先 | 部署名 |  |
| 氏　名 |  |
| E-mail |  |
| 住所（紙の請求書（印影なし）を希望される場合のみ） | 〒 |

（２）認定後の連絡先担当者（上記（１）と異なる場合に記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先担当者 | 部署名 |  |
| 氏　名 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |

（３）認定された後のASNITE試験事業者一覧表等で公表を希望する認定試験所の問い合わせ窓口

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 問い合わせ窓口 | 事業者名、事業所名（試験所名）の和文 |  |
| 事業者名、事業所名（試験所名）の英文 |  |
| 電話 |  |
| E-mail(利用できる場合。なるべく組織宛のアドレス) |  |
| WEBサイトのURL |  |

（注１）一覧表等での公表を希望しない場合は該当する欄にその旨記入して提出してください。

（注２）異動等により担当者に変更があった場合は届け出てください。

## （試験事業者 様式２）　認定申請書等変更届

認定申請書等変更届

年　月　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　殿

住所

名称

代表者の氏名

下記のとおり製品評価技術基盤機構認定制度の試験事業者の認定の申請書類記載事項に変更がありましたので、届け出ます。

記

１．変更事項が生じた試験事業者の概要

２．変更が生じた事項

３．変更の事由

備考

① １．の変更事項が生じた試験事業者の概要には、認定識別（認定試験事業者の場合に

記入）、認定申請されている事業所、認定申請範囲を記入してください。

② 変更が生じた事項及び変更の事由の記載にあたって、変更が生じた事項が複数ある

場合には枝番を付し、変更の事由と整合させてください。また、必要に応じて別紙を用

いてください。

③ 訂正後の関係資料を一緒に提出してください。

④ 複数の認定スキームについて認定を受けている者にあっては、認定スキームごとに変

更届を提出してください。ただし、マネジメントシステム文書等複数の認定スキームにわ

たって運用されている規程類の提出については省略できる場合がありますので、

IAJapanにご相談ください。

## （試験事業者 様式３）　認定維持（又は臨時）審査申請書

認定維持（又は臨時）審査申請書

年　月　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　殿

住所

名称

代表者の氏名

下記の認定について、○○年度の認定維持（又は臨時）審査を申し込みます。また、認定維持（又は臨時）審査受入れに当たっては必要な協力と便宜を図ることを確認します。

記

１．認定事業所の名称及び所在地

２．認定識別

３．審査の種類

４．認定維持（又は臨時）審査を受ける認定区分

５．認定の有効期限

６．前回の現地/遠隔審査日

備考

代表者は、事業所の長でもよいものとします。

## （試験事業者 様式４）　事業廃止届

事業廃止届

年　月　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　殿

住所

名称

代表者の氏名

下記の製品評価技術基盤機構認定制度の認定に係る試験事業は、 年 月 日に廃止したので、（認定証を添え）届け出ます。

記

１． 認定の年月日及び認定識別

２． 事業所の名称及び所在地

３． 「試験する材料又は製品」、「試験の種類（試験方法の区分の名称）」、「構成要素、パラメータ又は特性」及び「試験方法」

備考 届出者は、試験所の長でもよい。

 認定証が交付されている場合は、その認定証を添えること。

## （試験事業者 様式５）　試験事業に係る報告事項

年　月　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

　認定センター（プログラム名）プログラムマネージャー　殿

認定試験事業者・事業所の担当者

試験事業に係る報告について

下記のとおり、製品評価技術基盤機構認定制度の試験事業に係る報告について提出します。

記

|  |
| --- |
| 試験事業の実績及び試験報告書の発行実績 |
|  | （○○○○年４月１日～○○○○年３月３１日） |  |
|  |  |  |  |  |
| 区分 | 認定対象試験実績 | ILAC MRA組み合わせ認定シンボル付き試験報告書 | （参考）類似試験 |
| 試験方法 | 実施件数 | 発行件数（枚数） | 実施件数 |
| 　 |  | 約　　　　　　件 | 件（　　　　　　　枚） | 約　　　　　　件 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  |  |  |  |  |
| 注）　実施件数は、認定区分ごと、試験方法規格ごとに記載してください。 |

備考

区分数等が多く、１枚に収まりきらない場合は、記以下に「別紙のとおり」と明記し、別紙

として添付してください。

## （試験事業者 様式６）　委任状

委任状

年　月　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　殿

住所

委任者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名

試験事業者に係る製品評価技術基盤機構認定制度の認定に係る手続きの権限を下記の者に委任します。

記

　　被委任者：　住所、所属、役職及び氏名

委任の範囲：